

平成 16年 12月期 中間決算短信（連結）

平成16年 8月18日

会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703
 (URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 遠藤 榮之進
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 松田 憲明

TEL (03) 3239 - 6788

決算取締役会開催日 平成16年 8月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績（平成16年 1月 1日～平成16年 6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	25,659	(118.1)	378	(179.0)	479	(62.6)
15年6月中間期	11,764	(4.7)	135	(18.4)	294	(60.6)
15年12月期	28,504		403		174	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	289	(148.1)	54.19		53.19	
15年6月中間期	116	(2.1)	22.36		21.81	
15年12月期	86		13.39		13.02	

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 百万円 15年6月中間期 百万円 15年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 5,343,352株 15年6月中間期 5,218,397株 15年12月期 5,247,315株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	14,601		1,588		10.9	293.30	
15年6月中間期	7,169		1,424		19.9	270.50	
15年12月期	10,301		1,323		12.8	245.61	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 5,415,000株 15年6月中間期 5,268,000株 15年12月期 5,321,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	225	26	477	1,481
15年6月中間期	432	118	133	1,269
15年12月期	604	105	350	1,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	51,000		682		453	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 66銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(日本ライトン株式会社)とシンガポール・香港の販売子会社及びフィリピンの加工子会社の海外連結子会社3社から構成されております。当社が関連会社となっている光寶科技股份有限公司(LITE-ON TECHNOLOGY CORP.)は、台湾に本社・研究開発拠点を置き、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産(他社ブランドによる生産)、EMS(電子機器の製造受託サービス)、更には発光ダイオードや携帯電話用のキーパッドなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファックスメーカー向けに販売しているコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股份有限公司(LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.)もライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であります。

(1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバー、液晶モニター及びパソコン用電源などを販売し、またインターネット用のネットワーク機器をライトングループ以外の台湾メーカーから直接仕入れ、国内メーカー向けに販売しております。

(2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股份有限公司が製造する、ファックスの読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー(CIS)をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社は発光ダイオードの原材料となる化合物半導体やコンタクト・イメージ・センサーの主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、光寶科技股份有限公司及び敦南科技股份有限公司へそれぞれ販売しております。

(3) 半導体関連事業

当社及びシンガポールの連結子会社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料(半製品)として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料(半製品)として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品(製品)に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

また、従来当社で製造していた半導体製造装置につきましては、半導体メーカーの設備投資抑制により市場が大幅に縮小したこともあり、事業を大幅に縮小して製造装置本体以外の消耗品である金型や部品販売に事業を限定しております。

(4) EMS(電子機器の製造受託サービス)関連事業

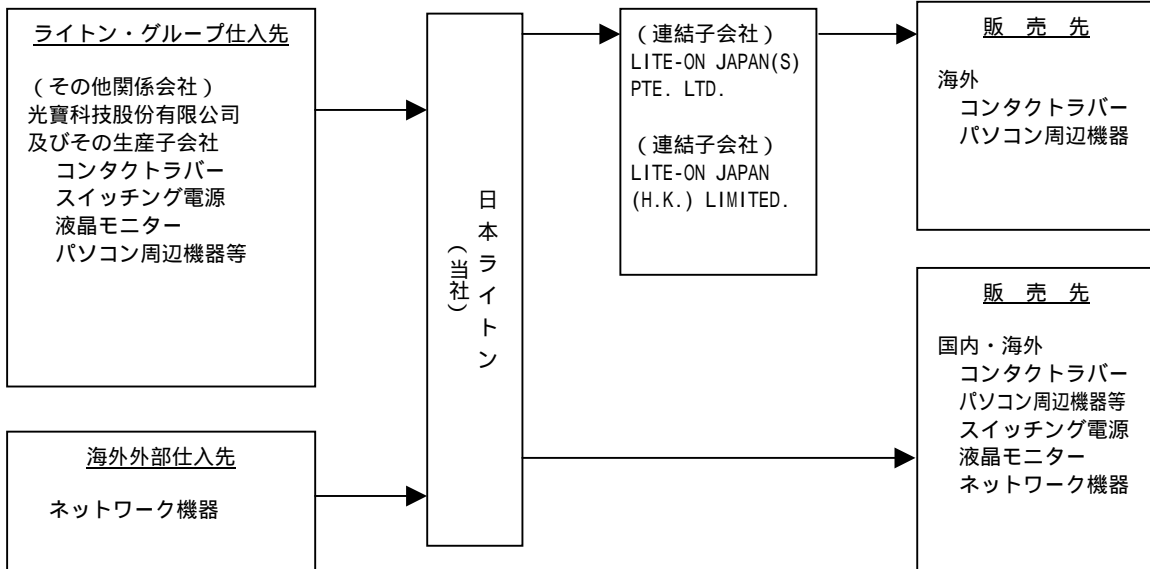
当社及び香港の連結子会社は、国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入し、一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

尚、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない石油関連商品の販売等が含まれております。

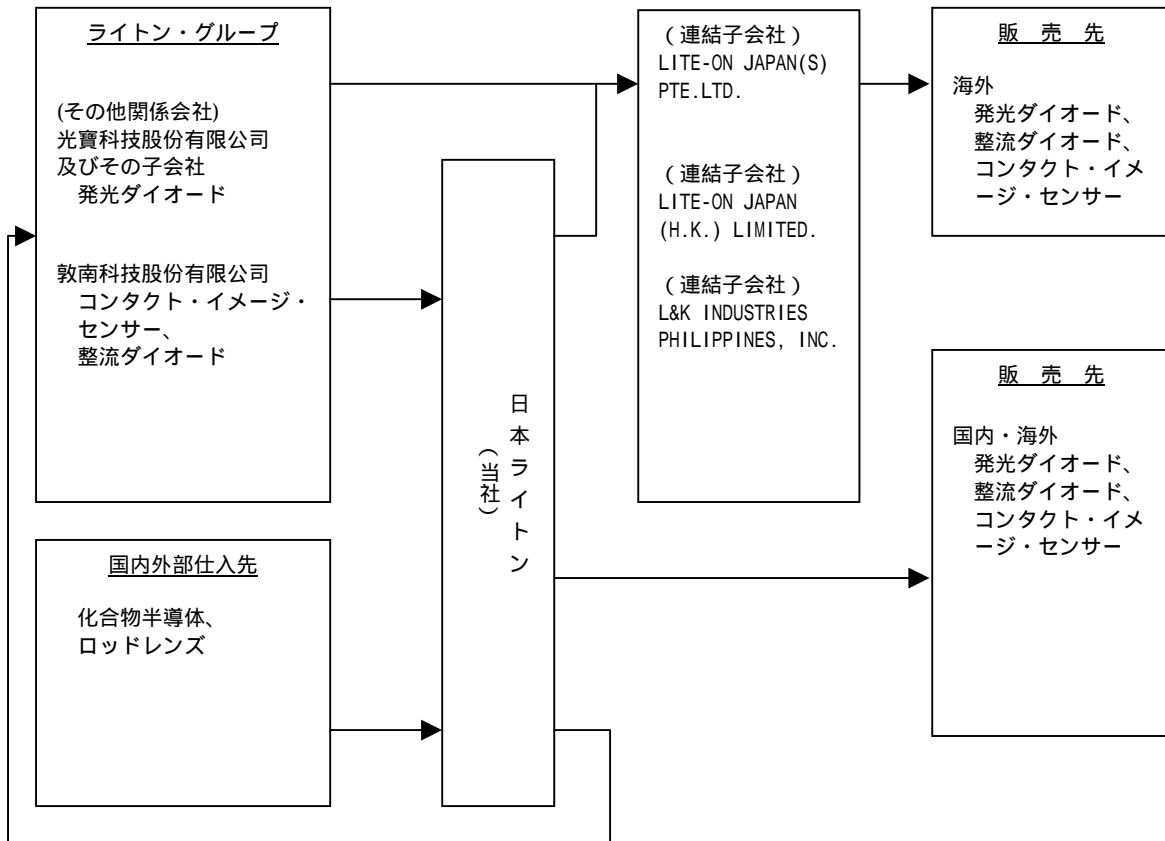
事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(1) 情報通信関連事業

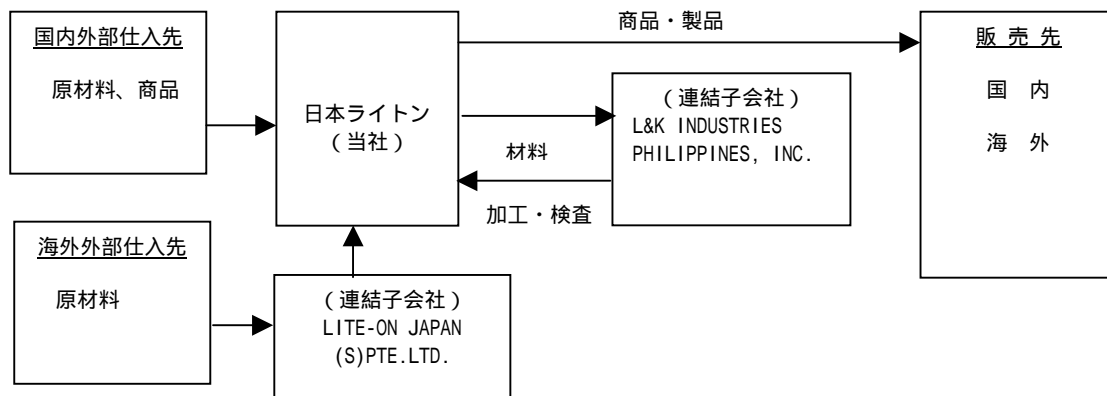


(2) 一般電子部品事業

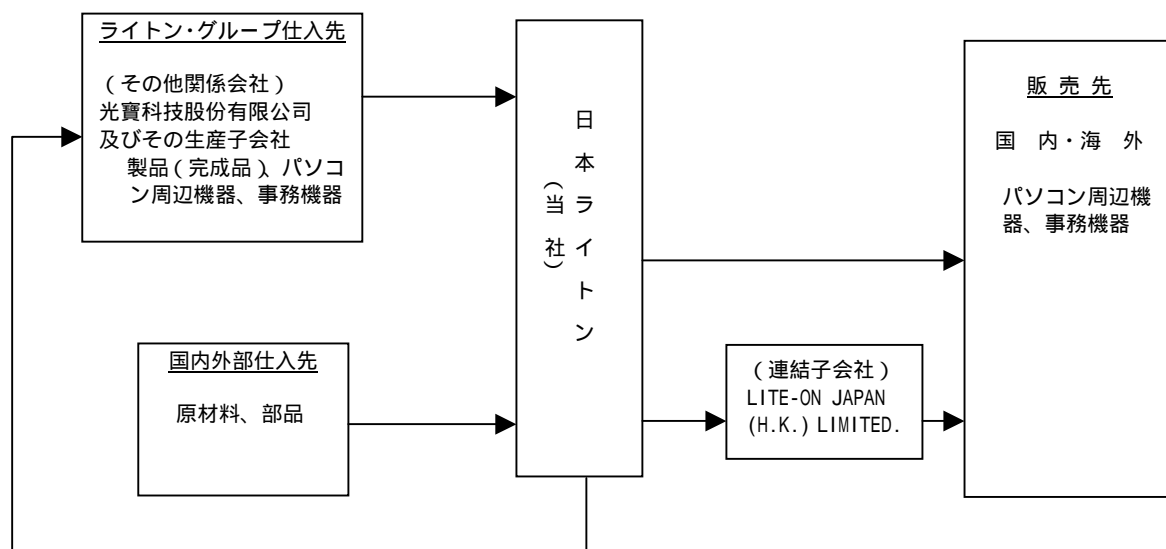


(3) 半導体関連事業

リードフレーム



(4) EMS 関連事業



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい事業領域の創出」と「リスク管理の強化」の2点を中期経営方針としております。今期につきましては、「Growth with Quality」を経営のキーワードとして、営業の創意工夫による新顧客、新市場、新製品の開拓及び事業の拡大に対して機動的に対応可能な財務基盤の構築を軸にリスクとリターンとのバランスを意識した経営の質の向上に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年12月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成16年12月期を初年度とする中期経営計画の最終年度である平成18年12月期において、連結売上高500億円、連結営業利益10億円の達成を目指しておりますが、デジタル家電分野への布石である液晶モニターの販売増に伴い、連結売上高は目標より早いペースで達成できる見込みであります。引き続き、一層の収益強化にグループを挙げて取り組む所存です。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、ライティンググループの経営資源を活用し、今後とも成長が見込まれる発光ダイオードなどのオプト（光）エレクトロニクス分野における、部品の原材料調達からカスタム部品の開発・販売、これらの部品・部材を使うパソコン周辺機器や事務機器の製造受託サービス（EMS）を中心に業容の安定と拡大を目指して参ります。併せて、当社独自の新規事業への展開も視野に入れ、更なるスケールアップと収益力の強化に努めて参ります。

(6) 対処すべき課題

商社を取り巻く環境は厳しくなっておりますが、経営の基本方針にありますように、新しい事業領域の創出に積極的に挑戦し、新市場・新製品・新顧客の開拓を進めて収益の向上に努めて参ります。

また、仕入先・販売先の商社に対するニーズも従来と比べると物流機能や技術サポート、マーケティングなどに比重が高まってきており、プロフェッショナルな人材の育成・採用も強化して参ります。

今後とも、収益機会を積極的に取り込みつつ、事業リスクへ適切に対処しながら、ヒト・モノ・カネ・情報の有機的結合に努めて参ります。具体的には、営業力の強化を第一に、これを支える人事制度の確立・財務戦略の強化・システム基盤の構築を進め、グループとして長期的に成長可能な経営基盤の確立を目指して参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、株主価値を継続的に向上させるため、経営管理とリスク管理の両面からコーポレート・ガバナンスの強化を図って参ります。

経営管理体制

経営環境の急激な変化に対応し、意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、毎月1回開催しております。また、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。

経営会議は、構成メンバーを取締役からグループリーダーにまで広げ、原則月1回開催しております。

また、当社では会社設立時からライトングループの最高首脳を社外役員として招聘し、外部から経営チェックが行える体制を築いて参りましたが、現在ではライトングループ以外の社外役員も招聘しております。なお、当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名おりますが、ともに当社との人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係はございません。

当社では、以前より監査役による取締役会や経営会議への出席や重要な決議書類の閲覧は実施して参りましたが、さらに本年4月より、監査実施方針に基づき監査役と代表取締役や内部監査部門であるリスク管理室との打ち合わせも実施しております。また、これらの結果は、監査役により経営陣へ監査報告がされております。

当社と監査法人との間では、証券取引法監査について監査契約を締結し、海外子会社も監査対象となっております。

リスク管理体制

新たにリスク管理室を設置し、コンプライアンスを基本としたリスク管理および内部監査を強化して参ります。

海外子会社もリスク管理室のモニタリング対象としております。

アカウンタビリティ

経営の透明性と積極的な情報開示を目指し、四半期財務情報開示、半期毎にアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を実施しております。IR活動にも注力しており、株主・投資家とのコミュニケーションの強化に努めていく所存です。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社の主要株主である LITE-ON TECHNOLOGY CORP.の関連会社であり、当社監査役4名のうち、同社経営トップ2名が非常勤監査役となっております。一方、常勤役員及び幹部社員につきましては、会社設立以来受け入れておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間における内外の経済を概観しますと、米国経済は雇用面でも明るい兆しが見え始め、昨年後半に引き続き好調に推移し、また中国を中心とするアジア経済も輸出等の増加により生産が拡大するなど高成長を維持しました。一方、わが国の経済は企業収益の改善、好調な輸出に支えられ、個人消費、設備投資ともに堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調を確認することとなりました。

当社の主要事業領域であるエレクトロニクス業界においては、個人消費の持ち直しにより、液晶テレビ、デジタルカメラ、DVD機器等の生産が順調に拡大した結果、電子デバイスの需要も盛り上がり、当社を取り巻く環境は総じて好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は、昨年下半年から開始したパソコン向け液晶モニターの販売及び香港子会社でのプリンターの製造受託サービス（EMS関連事業）の売上高が大幅に寄与し、前連結会計期間に比べて118.1%増加の256億59百万円となりました。利益面におきましては、増収効果により、連結営業利益は前連結会計期間に比べ179.0%増の3億78百万円となりました。連結経常利益、連結中間純利益につきましても、通貨オプション取引の時価評価に係るオプション評価損益が、前連結会計年度末に比べ円安傾向であったこと及び未実行残高の減少により改善し、営業外収益に1億10百万円のオプション評価益を計上した結果、それぞれ62.6%増加の4億79百万円、148.1%増加の2億89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、昨年下半年から開始したパソコン向け液晶モニターの販売が大幅に増加した結果、売上高は前年比973.7%増の83億24百万円、営業利益も前年比91%増の78百万円となりました。

一般電子部品事業につきましては、アミューズメント機器向け発光ダイオードの販売及びライトグループ向けの部材の輸出が伸びた結果、売上高は前年比27.3%増の86億9百万円、営業利益も利益率の改善が進み前年比48.6%増の4億94百万円となりました。

半導体関連事業につきましては、デジタル家電用デバイス向けリードフレームの販売が好調に推移した結果、売上高は前年比46.7%増の16億49百万円、営業利益も増収効果により、黒字化し9百万円となりました。

EMS関連事業につきましては、香港子会社でプリンターの製造受託を新規に獲得した結果、売上高は前年比127.9%増の70億62百万円、営業利益も前年比306.2%増の92百万円と大幅に増加しました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内は、パソコン向け液晶モニターの販売が好調だったことから売上高は、前年比109.3%増の191億74百万円、営業利益も増収効果により、前年比234.5%増の1億63百万円となりました。

シンガポールは、昨年から開始した半導体関連事業のリードフレームの販売が伸びたことから、前年比34.5%増の5億19百万円、営業利益は一般電子部品事業の利益率が改善したことにより前年比32.0%増の27百万円となりました。

フィリピンは、リードフレームの販売が堅調に推移したことから、加工賃収入も増加し、売上高は前年比54.6%増の1億71百万円となりました。営業利益も操業度の改善及び販売管理費が減少したことにより、同269.4%増の39百万円と大幅に増加しました。

香港は、プリンターの製造受託の新規案件を獲得した結果、EMS関連事業の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は前年比149.2%増の64億3百万円となり、営業利益も前年比195.1%増の1億47百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計期間のプラスの4億32百万円からマイナスの2億25百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益(4億53百万円)、仕入債務の増加額(34億36百万円)に対して、売上債権の増加額(34億28百万円)、たな卸資産の増加額(5億34百万円)が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出(16百万円)、投資有価証券の取得による支出(10百万円)などがあり、前連結会計期間の1億18百万円のマイナスから26百万円のマイナスになっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債発行による収入(6億円)、長期借入金による収入(4億円)に対し、短期借入金の純減額(3億円)、長期借入金の返済による支出(1億1百万円)、社債償還による支出(1億10百万円)などがあり、前連結会計期間のマイナス1億33百万円から4億77百万円のプラスとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べて2億43百万円増加し、14億81百万円となっております。

キャッシュ・フロー指標

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期
自己資本比率(%)	16.6	12.8	10.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	24.4	30.6
債務償還年数	-	4.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	18.1	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成14年12月期及び平成16年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、デジタル景気の持続により企業業績は、回復基調が続くものと予想されますが、米国経済や中国経済の先行き、原油価格及び原材料の高騰などの不安材料もあり、当社グループをとりまく経営環境はますます予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

通期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	51,000 百万円	(前期比 78.9%増)
	経常利益	682 百万円	(前期比 292.0%増)
	当期純利益	453 百万円	(前期比 426.7%増)
2. 単体業績見通し	売上高	39,000 百万円	(前期比 70.1%増)
	経常利益	287 百万円	(前期比 510.6%増)
	当期純利益	122 百万円	(前期比 617.6%増)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,314,467		1,481,977		1,238,044	
2. 受取手形及び売掛金	3,5	3,831,437		10,604,062		7,144,899	
3. たな卸資産		827,670		1,262,813		728,011	
4. その他		225,377		355,301		289,370	
貸倒引当金		8,841		4,708		18,649	
流動資産合計		6,190,111	86.3	13,699,445	93.8	9,381,675	91.1
. 固定資産							
1. 有形固定資産	1	510,534	7.1	497,164	3.4	498,879	4.8
2. 無形固定資産		98,151	1.4	73,090	0.5	86,148	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	7,273		17,146		7,147	
(2) その他		367,185		321,885		335,037	
貸倒引当金		8,050		7,287		7,200	
投資その他の資産合計		366,408	5.1	331,744	2.3	334,984	3.3
固定資産合計		975,094	13.6	901,999	6.2	920,012	8.9
. 繰延資産							
1. 開業費		3,890					
繰延資産合計		3,890	0.1				
資産合計		7,169,096	100.0	14,601,444	100.0	10,301,687	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・ 流動負債						
1. 買掛金	2,645,625		9,449,914		5,986,101	
2. 短期借入金	800,000		400,000		700,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	164,000		503,000		348,000	
4. 1年以内償還予定の 社債	220,000		340,000		220,000	
5. 未払法人税等	155,670		169,768		10,975	
6. 賞与引当金	29,193		31,839		28,317	
7. その他	153,485		260,626		276,613	
流動負債合計	4,167,975	58.1	11,155,148	76.4	7,570,008	73.5
・ 固定負債						
1. 社債	980,000		1,240,000		870,000	
2. 長期借入金	467,250		423,750		280,250	
3. 退職給付引当金	48,419		55,325		51,348	
4. 役員退職慰労引当金	80,131		87,145		83,818	
5. その他	336		51,849		123,169	
固定負債合計	1,576,137	22.0	1,858,070	12.7	1,408,587	13.7
負債合計	5,744,112	80.1	13,013,218	89.1	8,978,595	87.2
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
・ 資本金	377,130	5.2	389,625	2.7	381,635	3.7
・ 資本剰余金	284,580	4.0	297,075	2.0	289,085	2.8
・ 利益剰余金	795,133	11.1	985,310	6.8	738,581	7.1
・ 為替換算調整勘定	31,860	0.4	83,784	0.6	86,209	0.8
資本合計	1,424,983	19.9	1,588,226	10.9	1,323,092	12.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	7,169,096	100.0	14,601,444	100.0	10,301,687	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日			自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日			自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
. 売上高		11,764,047	100.0		25,659,762	100.0		28,504,840	100.0
. 売上原価		10,921,911	92.8		24,370,386	95.0		26,570,801	93.2
売上総利益		842,136	7.2		1,289,375	5.0		1,934,038	6.8
. 販売費及び一般管理費 1		706,568	6.0		911,170	3.5		1,530,970	5.4
営業利益		135,567	1.2		378,205	1.5		403,068	1.4
. 営業外収益									
1. 受取利息	4,603			1,672			8,805		
2. 受取手数料	970						1,534		
3. 受取家賃収入	840						1,680		
4. 保険解約益	15,609			13,950			28,000		
5. 為替差益	150,304			9,110			26,985		
6. オプション評価益				110,343					
7. その他	38,529	210,859	1.7	13,089	148,166	0.6	47,942	114,948	0.4
. 営業外費用									
1. 支払利息	22,898			13,699			33,433		
2. 社債発行費	14,210			16,650			14,210		
3. 債権譲渡損				8,855			6,929		
4. 製品評価損							17,840		
5. オプション評価損							227,916		
6. 金利スワップ評価損	7,294						3,626		
7. その他	7,462	51,865	0.4	8,078	47,283	0.2	39,371	343,327	1.2
経常利益		294,561	2.5		479,088	1.9		174,689	0.6
. 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	2,422						1,203		
2. 固定資産売却益 2		2,422	0.0				1,023	2,226	0.0
. 特別損失									
1. 固定資産除却損 3	25,252			525			24,993		
2. たな卸資産処分損 4				24,768					
3. 投資有価証券評価減	3,591	28,843	0.2		25,294	0.1	3,472	28,466	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		268,140	2.3		453,794	1.8		148,449	0.5
法人税、住民税及び事業税	161,701			166,897			51,892		
過年度法人税等				15,991			18,565		
法人税等調整額	10,241	151,459	1.3	18,628	164,260	0.7	8,475	61,981	0.2
中間(当期)純利益		116,680	1.0		289,533	1.1		86,467	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		279,310		289,085		279,310
・ 資本剰余金増加高						
1. ストックオプション行使 による新株の発行	5,270	5,270	7,990	7,990	9,775	9,775
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		284,580		297,075		289,085
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		730,483		738,581		730,483
・ 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	116,680	116,680	289,533	289,533	86,467	86,467
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	26,030		26,605		52,370	
2. 役員賞与	26,000	52,030	16,200	42,805	26,000	78,370
(うち監査役分)	(3,150)		(2,400)		(3,150)	
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		795,133		985,310		738,581

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		268,140	453,794	148,449
2. 減価償却費		28,414	30,488	56,852
3. 退職給付引当金の増加額		2,140	3,976	5,069
4. 役員退職慰労引当金の増加額		3,687	3,326	7,375
5. 賞与引当金の増加額		1,481	3,521	627
6. 貸倒引当金の増加(減少)額		1,470	13,698	8,648
7. 受取利息及び受取配当金		4,603	1,672	8,805
8. 支払利息		22,898	13,699	33,433
9. 繰延資産の償却額		3,890		7,465
10. 為替差損益		1,246	848	34,804
11. 有形固定資産売却益				1,023
12. 有形固定資産除却損		25,252	525	24,993
13. 投資有価証券評価減		3,591		3,472
14. 売上債権の増加(減少)額		1,338,595	3,428,394	2,105,308
15. たな卸資産の増加(減少)額		24,245	534,510	66,708
16. その他資産の増加(減少)額		13,513	50,362	28,507
17. 仕入債務の増加(減少)額		751,599	3,436,257	2,717,006
18. その他負債の減少額		298,487	15,990	169,436
19. 役員賞与の支払額		26,000	16,200	26,000
20. その他		71,791	75,703	86,282
小計		532,161	191,791	792,501
21. 利息及び配当金の受取額		4,521	1,774	8,706
22. 利息の支払額		23,444	13,493	30,450
23. 法人税等の支払額		81,123	22,100	166,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		432,115	225,611	604,704
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金預入による支出		45,000		45,000
2. 定期預金払戻による収入		45,000		90,000
3. 有形固定資産の取得による支出		77,447	16,134	109,563
4. 有形固定資産の売却による収入				1,759
5. 無形固定資産の取得による支出		41,245	115	43,278
6. 投資有価証券取得による支出			10,000	
7. その他		360		336
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,332	26,249	105,746
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減額		1,217,959	300,000	1,304,956
2. 長期借入れによる収入		300,000	400,000	400,000
3. 長期借入金の返済による支出		100,000	101,500	203,000
4. 社債発行による収入		900,000	600,000	900,000
5. 社債償還による支出			110,000	110,000
6. 新株式発行による収入		10,540	15,980	19,550
7. 配当金の支払額		26,030	26,605	52,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,449	477,875	350,776
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,450	17,918	11,178
現金及び現金同等物の増加額		190,783	243,933	159,360
現金及び現金同等物の期首残高		1,078,683	1,238,044	1,078,683
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,269,467	1,481,977	1,238,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED の3社であります。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	連結子会社以外に関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算期の 末日は、中間連結決算日と一致 しております。	同 左	すべての連結子会社の事業 年度の末日は、連結決算日と一 致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛 品は、総平均法による原価法に よっております。 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	たな卸資産 同 左 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同 左 b. 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左	たな卸資産 同 左 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法によっ ております。 尚、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建 物 31～43年 構築物 7～15年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。また、 営業権については5年の均等 償却を行っております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(3)重要な繰延資産の計上基準	<p>開業費 5年の均等償却を行っております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>開業費</p> <p>社債発行費 同 左</p>	<p>開業費 5年の均等償却を行っております。</p> <p>社債発行費 同 左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引 b.ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約取引 b.ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引 b.ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.5%で一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.5%で一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>尚、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>		<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>尚、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<div style="text-align: right;">期 別</div> 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日
受取手数料		前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間 482千円)は、金額の重要性が低いため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更しました。
受取家賃収入		前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃収入」(当中間連結会計期間 1,106千円)は、金額の重要性が低いため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更しました。
オプション評価益		前中間連結会計期間において営業外収益の「為替差益」に含めていたオプション評価益は、当中間連結会計期間より、より明瞭な区分にするため「オプション評価益」として掲記することに変更しました。なお、変更後の表示による前中間連結会計期間の「為替差益」は52,392千円、「オプション評価益」は97,912千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	223,467 千円	237,863 千円	223,379 千円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 650 千円 尚、上記資産に対応する債務 は次のとおりであります。 買掛金 89,355 千円	投資有価証券 650 千円 尚、上記資産に対応する債務 は次のとおりであります。 買掛金 13,423 千円	投資有価証券 650 千円 尚、上記資産に対応する債務 は次のとおりであります。 買掛金 52,697 千円
3. 受取手形割引高	133,609 千円	667,417 千円	495,435 千円
4. 輸出手形割引高	1,451 千円 (12千米ドル)	7,173 千円 (66千米ドル)	68,980 千円 (643千米ドル)
5. 輸出債権譲渡に伴う遡及 義務額	218,086 千円 (1,820千米ドル)	790,842 千円 (7,292千米ドル)	667,479 千円 (6,229千米ドル)
6 貸出コミットメントライン 契約		(借手側) 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行と貸 出コミットメント契約を締結 しております。 当中間連結会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入金未決済実行残高等は 次のとおりであります。 貸出コミット 2,200,000 千円 の総額 借入実行残高 200,000 未実行残高 2,000,000 千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行と貸 出コミットメント契約を締結 しております。 当連結会計年度末における 貸出コミットメントに係る借 入金未決済実行残高等は次の とおりであります。 貸出コミット 2,200,000 千円 の総額 借入実行残高 400,000 未実行残高 1,800,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
1. 販売費及び一般管理費の 主要項目	給料・賞与 226,406 千円 旅費交通費 53,928 賞与引当金繰入額 28,027 役員退職慰勞引当金繰入額 3,687 退職給付費用 3,374	給料・賞与 254,131 千円 旅費交通費 87,187 賞与引当金繰入額 30,326 役員退職慰勞引当金繰入額 4,026 退職給付費用 5,400	給料・賞与 494,781 千円 旅費交通費 135,594 賞与引当金繰入額 28,231 役員退職慰勞引当金繰入額 7,375 退職給付費用 7,458
2. 固定資産売却益の内訳			工具器具備品 1,023 千円
3. 固定資産除却損の内訳	機械装置 25,116 千円 工具器具備品 135 合計 25,252 千円	工具器具備品 525 千円	機械装置 24,616 千円 工具器具備品 377 合計 24,993 千円
4. たな卸資産処分損の内訳		商品 24,768 千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高(期末残高)と中 間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)に掲記されてい る科目の金額の関係			
現金及び預金勘定	1,314,467 千円	1,481,977 千円	1,238,044 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,000 千円	千円	千円
現金及び現金同等物	<u>1,269,467 千円</u>	<u>1,481,977 千円</u>	<u>1,238,044 千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>204,945</td> <td>141,082</td> <td>63,862</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,902</td> <td>4,433</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,847</td> <td>145,515</td> <td>65,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,780 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,321 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,931 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,400</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,925 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,925 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,952 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,423 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	204,945	141,082	63,862	無形固定資産	5,902	4,433	1,469	合計	210,847	145,515	65,332	1年内	29,780 千円	1年超	43,540	合計	73,321 千円	支払リース料	20,931 千円	減価償却費相当額	19,400	支払利息相当額	828	未経過リース料		1年内	1,925 千円	1年超		合計	1,925 千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	8,952 千円	1年超	31,471	合計	40,423 千円	<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>255,591</td> <td>70,510</td> <td>185,080</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,573</td> <td>2,357</td> <td>8,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,164</td> <td>72,867</td> <td>193,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,186 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,388 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,129 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	255,591	70,510	185,080	無形固定資産	10,573	2,357	8,216	合計	266,164	72,867	193,297	1年内	53,186 千円	1年超	147,201	合計	200,388 千円	支払リース料	30,129 千円	減価償却費相当額	27,441	支払利息相当額	3,332	<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>257,743</td> <td>56,431</td> <td>201,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,202</td> <td>1,526</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,945</td> <td>57,957</td> <td>206,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,145 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,688 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,179 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,858</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>875 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	257,743	56,431	201,312	無形固定資産	7,202	1,526	5,675	合計	264,945	57,957	206,987	1年内	51,145 千円	1年超	162,543	合計	213,688 千円	支払リース料	59,179 千円	減価償却費相当額	49,858	支払利息相当額	4,401	未経過リース料		1年内	875 千円	1年超		合計	875 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
有形固定資産	204,945	141,082	63,862																																																																																																											
無形固定資産	5,902	4,433	1,469																																																																																																											
合計	210,847	145,515	65,332																																																																																																											
1年内	29,780 千円																																																																																																													
1年超	43,540																																																																																																													
合計	73,321 千円																																																																																																													
支払リース料	20,931 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	19,400																																																																																																													
支払利息相当額	828																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,925 千円																																																																																																													
1年超																																																																																																														
合計	1,925 千円																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	8,952 千円																																																																																																													
1年超	31,471																																																																																																													
合計	40,423 千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
有形固定資産	255,591	70,510	185,080																																																																																																											
無形固定資産	10,573	2,357	8,216																																																																																																											
合計	266,164	72,867	193,297																																																																																																											
1年内	53,186 千円																																																																																																													
1年超	147,201																																																																																																													
合計	200,388 千円																																																																																																													
支払リース料	30,129 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	27,441																																																																																																													
支払利息相当額	3,332																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
有形固定資産	257,743	56,431	201,312																																																																																																											
無形固定資産	7,202	1,526	5,675																																																																																																											
合計	264,945	57,957	206,987																																																																																																											
1年内	51,145 千円																																																																																																													
1年超	162,543																																																																																																													
合計	213,688 千円																																																																																																													
支払リース料	59,179 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	49,858																																																																																																													
支払利息相当額	4,401																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	875 千円																																																																																																													
1年超																																																																																																														
合計	875 千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年 6 月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式 債券 その他	3,552	610	2,941
合計	3,552	610	2,941

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について、2,941千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年 6 月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,663

当中間連結会計期間末 (平成16年 6 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年 6 月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式 債券 その他	3,072	528	2,544
合計	3,072	528	2,544

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年 6 月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,618

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成15年12月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券 その他	3,350	528	2,822
合計	3,350	528	2,822

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成15年12月31日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,619

（注）当連結会計年度において、その他有価証券については、2,822千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:千円)

区分	種 類	前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション) 買 建 米ドル	2,723,290 ()	1,576,570 ()	157,357	16,101
	売 建 米ドル	5,446,580 ()	315,314 ()	88,497	81,810
	(売建通貨オプション付 定期預金) 売 建 米ドル	215,451 (406)	()	593	593
	合 計	8,385,321 (406)	1,891,884 ()	68,266	97,318

(注)1. 時価の算定方法

- 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。
- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

(2) 金利関連

(単位:千円)

区分	種 類	前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定支払変動	500,000	500,000	7,294	7,294
	合 計	500,000	500,000	7,294	7,294

(注)1. 時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 前連結会計年度まで包括ヘッジによる繰延ヘッジ処理を行なっておりました金利スワップ取引は、有効性判定を行なった結果、有効性がないと評価されたため、当中間連結会計期間より時価評価を行ない、注記の対象としております。

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種 類	当中間連結会計期間（平成16年6月30日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション) 買 建 米ドル	1,886,570 ()	694,970 ()	26,347	52,327
	売 建 米ドル	3,773,140 ()	1,389,940 ()	204,334	65,245
	合 計	5,659,710	2,084,910	177,987	117,572

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建て金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4. ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成15年12月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション) 買 建 米ドル	2,194,030 ()	1,135,510 ()	32,470	75,679
	売 建 米ドル	4,388,060 ()	2,271,020 ()	311,876	152,236
	合 計	6,582,090 ()	3,406,530 ()	279,406	227,916

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建て金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4. ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成15年12月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定支払変動	500,000		3,626	3,626
	合 計	500,000		3,626	3,626

(注)1. 時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 前連結会計年度まで包括ヘッジによる繰延ヘッジ処理を行なっておりました金利スワップ取引は、有効性判定を行なった結果、有効性がないと評価されたため、当連結会計年度より時価評価を行ない、注記の対象としております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半導体 関連事業	E M S 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	775,288	6,764,316	1,124,443	3,099,427	572	11,764,047		11,764,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	775,288	6,764,316	1,124,443	3,099,427	572	11,764,047		11,764,047
営業費用	734,101	6,431,316	1,127,159	3,076,556	12,128	11,381,262	247,217	11,628,480
営業利益 又は営業損失()	41,186	332,999	2,716	22,870	11,555	382,784	(247,217)	135,567

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

(単位:千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半導体 関連事業	E M S 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,324,601	8,609,689	1,649,375	7,062,796	13,299	25,659,762		25,659,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,324,601	8,609,689	1,649,375	7,062,796	13,299	25,659,762		25,659,762
営業費用	8,245,955	8,114,979	1,640,216	6,969,900	27,104	24,998,155	283,401	25,281,557
営業利益 又は営業損失()	78,646	494,710	9,158	92,896	13,804	661,607	(283,401)	378,205

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半導体 関連事業	E M S 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,302,530	14,331,003	2,383,291	6,482,712	5,303	28,504,840		28,504,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	5,302,530	14,331,003	2,383,291	6,482,712	5,303	28,504,840		28,504,840
営業費用	5,160,903	13,579,731	2,366,976	6,418,732	28,138	27,554,482	547,289	28,101,771
営業利益 又は営業損失()	141,626	751,272	16,315	63,979	22,835	950,358	(547,289)	403,068

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、ADSLモデム、液晶モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等、アルミ電解コンデンサー
半導体関連事業	リードフレーム、半導体製造装置
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	石油関連商品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

前中間連結会計期間	247,217 千円
当中間連結会計期間	283,401 千円
前連結会計年度	547,289 千円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

（単位：千円）

	日本	シンガポール	フィリピン	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	8,788,674	361,081	45,684	2,568,607	11,764,047		11,764,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	374,098	25,216	64,925	1,352	465,593	(465,593)	
計	9,162,773	386,298	110,609	2,569,959	12,229,640	(465,593)	11,764,047
営業費用	9,113,955	365,217	99,952	2,519,820	12,098,945	(470,464)	11,628,480
営業利益	48,817	21,081	10,657	50,138	130,695	4,871	135,567

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

（単位：千円）

	日本	シンガポール	フィリピン	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	18,860,002	356,393	47,010	6,396,355	25,659,762		25,659,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314,434	163,154	124,000	6,932	608,522	(608,522)	
計	19,174,437	519,548	171,011	6,403,287	26,268,285	(608,522)	25,659,762
営業費用	19,011,153	491,712	131,645	6,255,303	25,889,814	(608,257)	25,281,557
営業利益	163,284	27,835	39,366	147,983	378,470	(264)	378,205

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

（単位：千円）

	日本	シンガポール	フィリピン	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,214,879	734,948	62,722	5,492,289	28,504,840		28,504,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	719,147	175,194	135,099	2,147	1,031,588	(1,031,588)	
計	22,934,026	910,142	197,822	5,494,437	29,536,429	(1,031,588)	28,504,840
営業費用	22,726,682	859,286	183,177	5,372,444	29,141,591	(1,039,819)	28,101,771
営業利益	207,344	50,855	14,644	121,993	394,838	8,230	403,068

（注）1. 国又は地域の区分は、国別によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3.」と同一であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

（単位：千円）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	3,117,945	2,231,842	2,759,099	478,308	8,587,195
連結売上高					11,764,047
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.5%	19.0%	23.4%	4.1%	73.0%

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

（単位：千円）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	3,396,742	2,815,619	5,680,546	470,719	12,363,628
連結売上高					25,659,762
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.2%	11.0%	22.2%	1.8%	48.2%

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

（単位：千円）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	3,981,371	5,129,593	7,856,742	794,465	17,762,172
連結売上高					28,504,840
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.0%	18.0%	27.5%	2.8%	62.3%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)台湾	台湾
(2)アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア
(3)東アジア地域	韓国、中国、香港
(4)その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額	270円50銭	293円30銭	245円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円36銭	54円19銭	13円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	21円81銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	53円19銭	13円02銭 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 248円65銭 1株当たり当期純利益 16円48銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円16銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	116,680	289,533	86,467
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	116,680	289,533	70,267
普通株主に帰属しない金額 の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			16,200
普通株式に帰属しない金額(千円)			16,200
普通株式の期中平均株式数(株)	5,218,397	5,343,352	5,247,315
普通株式増加数(株)	130,993	100,242	149,652
(うち新株予約権(株))	130,993	100,242	149,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>当社の連結子会社であるL&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.は、従来のリードフレームの加工、検査及び電子部品の販売に加え、新たにテープ基盤の加工、検査業務等の事業拡大を目的とし、同一敷地内(フィリピン クラークフィールド)に第二工場を建設していましたが、平成15年8月1日に完工いたしました。</p>	<p>当社は平成16年8月18日開催の取締役会において、次のとおり新株式発行並びに株式売出しを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公募による新株式発行(一般募集) 500,000株 2. 売出し(オーバーアロットメントによる売出し) 50,000株 	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前年同期比(%)	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
半導体関連事業		548,505		824,540	150.32		1,147,988
合 計		548,505		824,540	150.32		1,147,988

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前年同期比(%)		前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	情報通信関連事業	701,924	232,465	10,288,448	2,678,074	1,465.7	1,152.0	5,710,929
一般電子部品事業	6,603,856	1,324,707	11,049,405	3,924,498	167.3	296.3	14,340,376	1,484,782
半導体関連事業	1,045,014	77,218	1,580,927	86,828	151.3	112.4	2,372,162	155,276
E M S 関連事業	2,016,036	1,311,369	7,450,900	2,380,802	369.6	181.6	6,080,649	1,992,698
その他	572		13,299		2,325.0		5,303	
合 計	10,367,403	2,945,760	30,382,979	9,070,202	293.1	307.9	28,509,420	4,346,983

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前年同期比(%)	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
情報通信関連事業		775,288		8,324,601	1,073.7		5,302,530
一般電子部品事業		6,764,316		8,609,689	127.3		14,331,003
半導体関連事業		1,124,443		1,649,375	146.7		2,383,291
E M S 関連事業		3,099,427		7,062,796	227.9		6,482,712
その他		572		13,299	2,323.5		5,303
合 計		11,764,047		25,659,762	218.1		28,504,840

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月18日

会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703
 (URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 遠藤 榮之進
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 松田 憲明

TEL (03) 3239 - 6788
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

決算取締役会開催日 平成 16年 8月 18日
 中間配当支払開始日 平成 16年 9月 21日

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	19,174	(109.3)	163	(234.5)	269	(10.4)
15年6月中間期	9,162	(12.5)	48	(218.8)	244	(170.9)
15年12月期	22,934		207		47	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	113	(6.5)	21.27	
15年6月中間期	106	(193.9)	20.45	
15年12月期	17		0.21	

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 5,343,352 株 15年6月中間期 5,218,397株 15年12月期 5,247,315株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	5.00			
15年6月中間期	5.00			
15年12月期			10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	11,296	1,213	10.8	224.15
15年6月中間期	6,532	1,233	18.9	234.19
15年12月期	8,686	1,126	13.0	208.75

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 5,415,000 株 15年6月中間期 5,268,000株 15年12月期 5,321,000株
 期末自己株式数 16年12月中間期 株 15年6月中間期 株 15年12月期 株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	39,000	287	122	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円72銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
・ 流動資産							
1. 現金及び預金		976,424		1,174,220		909,269	
2. 受取手形	4	13,205		96,717		62,135	
3. 売掛金	6	3,369,651		7,402,833		5,647,961	
4. たな卸資産		748,433		1,194,169		646,227	
5. その他	7	248,834		386,615		341,210	
貸倒引当金		705		5,048		4,436	
流動資産合計		5,355,843	82.0	10,249,508	90.7	7,602,367	87.5
・ 固定資産							
1. 有形固定資産	1	297,504	4.6	284,210	2.5	289,429	3.3
2. 無形固定資産		92,697	1.4	69,274	0.6	81,753	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,050		16,050		6,050	
(2) 関係会社株式		344,916		344,916		344,916	
(3) その他		443,599		339,570		369,152	
貸倒引当金		8,050		7,287		7,200	
投資その他の資産合計		786,515	12.0	693,249	6.2	712,918	8.2
固定資産合計		1,176,718	18.0	1,046,734	9.3	1,084,100	12.5
資産合計		6,532,561	100.0	11,296,242	100.0	8,686,467	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
・ 流動負債							
1. 買掛金	2	2,244,766		6,591,849		4,586,619	
2. 短期借入金	8	800,000		400,000		700,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		164,000		503,000		348,000	
4. 1年以内償還予定の社債		220,000		340,000		220,000	
5. 未払法人税等		126,318		132,068			
6. 賞与引当金		27,807		30,326		28,231	
7. その他		139,972		227,289		268,084	
流動負債合計		3,722,864	57.0	8,224,533	72.8	6,150,935	70.8
・ 固定負債							
1. 社債		980,000		1,240,000		870,000	
2. 長期借入金		467,250		423,750		280,250	
3. 退職給付引当金		48,419		55,325		51,348	
4. 役員退職慰労引当金		80,131		87,145		83,818	
5. その他		200		51,737		123,169	
固定負債合計		1,576,000	24.1	1,857,957	16.4	1,408,587	16.2
負債合計		5,298,865	81.1	10,082,491	89.2	7,559,522	87.0
(資本の部)							
・ 資本金		377,130	5.8	389,625	3.5	381,635	4.4
・ 資本剰余金							
1. 資本準備金		284,580		297,075		289,085	
資本剰余金合計		284,580	4.3	297,075	2.6	289,085	3.3
・ 利益剰余金							
1. 利益準備金		23,380		23,380		23,380	
2. 任意積立金		410,000		360,000		410,000	
3. 中間(当期)未処分利益		138,605		143,670		22,844	
利益剰余金合計		571,985	8.8	527,050	4.7	456,224	5.3
資本合計		1,233,695	18.9	1,213,750	10.8	1,126,944	13.0
負債及び資本合計		6,532,561	100.0	11,296,242	100.0	8,686,467	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		9,162,773	100.0	19,174,437	100.0	22,934,026	100.0
売上原価		8,516,866	93.0	18,238,892	95.1	21,427,056	93.4
売上総利益		645,907	7.0	935,544	4.9	1,506,970	6.6
販売費及び一般管理費		597,089	6.5	772,260	4.0	1,299,626	5.7
営業利益		48,817	0.5	163,284	0.9	207,344	0.9
営業外収益	1	247,349	2.7	147,554	0.7	160,700	0.7
営業外費用	2	51,861	0.5	41,045	0.2	320,536	1.4
経常利益		244,305	2.7	269,793	1.4	47,508	0.2
特別利益		2,422	0.0			1,203	0.0
特別損失	3	785	0.0	24,959	0.1	1,027	0.0
税引前中間(当期)純利益		245,942	2.7	244,833	1.3	47,684	0.2
法人税、住民税及び事業税		146,373		133,797		15,262	
過年度法人税等				15,991		18,565	
法人税等調整額		7,151	1.5	18,586	0.7	3,441	0.2
中間(当期)純利益		106,719	1.2	113,631	0.6	17,298	0.0
前期繰越利益		31,885		30,039		31,885	
中間配当額						26,340	
中間(当期)未処分利益		138,605		143,670		22,844	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法				
(1)有価証券		子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法		商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。	同 左	同 左
(3)デリバティブ		時価法によっております。	同 左	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法				
(1)有形固定資産		定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31年～43年 構築物 7年～15年	同 左	同 左
(2)無形固定資産		定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権については5年の均等償却を行っております。	同 左	同 左
3. 繰延資産の処理方法				
(1)社債発行費		支出時に全額費用処理しております。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準				
(1)貸倒引当金		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2)賞与引当金		従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左	同 左

項目 \ 期別	前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同 左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同 左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。	為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。	為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金	ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金	ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金
(3)ヘッジ方針	当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。	当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。	当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 期 別 項 目 </div>	前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(4)ヘッジの有効性評価の方法	<p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.5%で一致している。 <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.5%で一致している。 <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表) 作成ための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	169,034 千円	180,452 千円	175,169 千円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 650 千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 89,355 千円	投資有価証券 650 千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 13,423 千円	投資有価証券 650 千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 52,697 千円
3. 保証債務		下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 790,842 千円 (7,292千米ドル)	下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 302,381 千円 (2,822千米ドル)
4. 受取手形割引高	133,609千円	667,417 千円	495,435千円
5. 輸出手形割引高	1,451千円 (12千米ドル)	7,173 千円 (66千米ドル)	68,980千円 (643千米ドル)
6. 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	218,086千円 (1,820千米ドル)		365,098千円 (3,407千米ドル)
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	同 左	
8. 貸出コミットメントライン契約		(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,200,000 千円の総額 借入実行残高 200,000 未実行残高 2,000,000 千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,200,000 千円の総額 借入実行残高 400,000 未実行残高 1,800,000 千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
1. 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	4,718 千円	受取利息	2,692 千円	受取利息	10,051 千円
	受取配当金	48,777	為替差益	7,964	受取配当金	48,777
	為替差益	149,566	通貨为替評価益	110,343	為替差益	34,786
	保険解約益	15,609	保険解約益	13,950	保険解約益	28,000
2. 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	22,894 千円	支払利息	11,570 千円	支払利息	29,848 千円
	社債発行費	14,210	社債発行費	16,650	社債発行費	14,210
	金利スワップ評価損	7,294			製品評価損	17,840
					通貨为替評価損	227,916
3 特別損失のうち 主要なもの			たな卸資産処分損	24,768 千円		
4. 減価償却実施額	有形固定資産	8,131 千円	有形固定資産	7,351 千円	有形固定資産	16,463 千円
	無形固定資産	12,096	無形固定資産	12,478 千円	無形固定資産	25,073

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日																																																																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>204,945</td> <td>141,082</td> <td>63,862</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,902</td> <td>4,433</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,847</td> <td>145,515</td> <td>65,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,780 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,540 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,321 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,931 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,400 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>828 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,925 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,925 千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外ファイナンス・リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,952 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,471 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,423 千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	204,945	141,082	63,862	無形固定資産	5,902	4,433	1,469	合計	210,847	145,515	65,332	1年内	29,780 千円	1年超	43,540 千円	合計	73,321 千円	支払リース料	20,931 千円	減価償却費相当額	19,400 千円	支払利息相当額	828 千円	1年内	1,925 千円	1年超	千円	合計	1,925 千円	1年内	8,952 千円	1年超	31,471 千円	合計	40,423 千円	<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>255,591</td> <td>70,510</td> <td>185,080</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,573</td> <td>2,357</td> <td>8,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,164</td> <td>72,867</td> <td>193,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,186 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,201 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,388 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,129 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,441 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,332 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,236 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,017 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,253 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	255,591	70,510	185,080	無形固定資産	10,573	2,357	8,216	合計	266,164	72,867	193,297	1年内	53,186 千円	1年超	147,201 千円	合計	200,388 千円	支払リース料	30,129 千円	減価償却費相当額	27,441 千円	支払利息相当額	3,332 千円	1年内	13,236 千円	1年超	43,017 千円	合計	56,253 千円	<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>257,743</td> <td>56,431</td> <td>201,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,202</td> <td>1,526</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,945</td> <td>57,957</td> <td>206,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,145 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,543 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,688 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,179 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,858 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,401 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>875 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875 千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,545 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,635 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,180 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	257,743	56,431	201,312	無形固定資産	7,202	1,526	5,675	合計	264,945	57,957	206,987	1年内	51,145 千円	1年超	162,543 千円	合計	213,688 千円	支払リース料	59,179 千円	減価償却費相当額	49,858 千円	支払利息相当額	4,401 千円	1年内	875 千円	1年超	千円	合計	875 千円	1年内	16,545 千円	1年超	49,635 千円	合計	66,180 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	204,945	141,082	63,862																																																																																																																	
無形固定資産	5,902	4,433	1,469																																																																																																																	
合計	210,847	145,515	65,332																																																																																																																	
1年内	29,780 千円																																																																																																																			
1年超	43,540 千円																																																																																																																			
合計	73,321 千円																																																																																																																			
支払リース料	20,931 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	19,400 千円																																																																																																																			
支払利息相当額	828 千円																																																																																																																			
1年内	1,925 千円																																																																																																																			
1年超	千円																																																																																																																			
合計	1,925 千円																																																																																																																			
1年内	8,952 千円																																																																																																																			
1年超	31,471 千円																																																																																																																			
合計	40,423 千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	255,591	70,510	185,080																																																																																																																	
無形固定資産	10,573	2,357	8,216																																																																																																																	
合計	266,164	72,867	193,297																																																																																																																	
1年内	53,186 千円																																																																																																																			
1年超	147,201 千円																																																																																																																			
合計	200,388 千円																																																																																																																			
支払リース料	30,129 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	27,441 千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,332 千円																																																																																																																			
1年内	13,236 千円																																																																																																																			
1年超	43,017 千円																																																																																																																			
合計	56,253 千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	257,743	56,431	201,312																																																																																																																	
無形固定資産	7,202	1,526	5,675																																																																																																																	
合計	264,945	57,957	206,987																																																																																																																	
1年内	51,145 千円																																																																																																																			
1年超	162,543 千円																																																																																																																			
合計	213,688 千円																																																																																																																			
支払リース料	59,179 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	49,858 千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,401 千円																																																																																																																			
1年内	875 千円																																																																																																																			
1年超	千円																																																																																																																			
合計	875 千円																																																																																																																			
1年内	16,545 千円																																																																																																																			
1年超	49,635 千円																																																																																																																			
合計	66,180 千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成15年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間) (平成16年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度) (平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	当社は平成16年8月18日開催の取締役会において、次のとおり新株式発行並びに株式売出しを決議いたしました。 1. 公募による新株式発行(一般募集) 500,000株 2. 売出し(オーバーアロットメントによる売出し) 50,000株	